



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月22日

上場会社名 株式会社TBK

上場取引所 東

コード番号 7277 URL <http://www.tbk-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 高明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 倉村 雅彦

TEL 042-739-1473

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	51,340	4.3	1,261	16.3	944	39.2	3,116	
2019年3月期	53,637	4.4	1,507	20.5	1,554	27.9	1,029	0.4

(注) 包括利益 2020年3月期 4,209百万円 (%) 2019年3月期 657百万円 (58.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	107.10		11.2	1.8	2.5
2019年3月期	35.09		3.4	2.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 126百万円 2019年3月期 197百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	48,949	25,449	51.2	884.44
2019年3月期	55,341	30,947	55.2	1,041.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,086百万円 2019年3月期 30,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,765	4,138	621	2,902
2019年3月期	6,256	3,491	3,317	2,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		8.00		12.00	20.00	586	57.0	1.9
2020年3月期		6.00		6.00	12.00	351		1.2
2021年3月期(予想)								

(注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 4円00銭

2. 2020年3月期の配当金総額には、株式給付信託(BBT)が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

3. 2021年3月期の配当予想については、現段階では未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Tongchuan TBK Auto Parts Co., Ltd. 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	29,424,635 株	2019年3月期	29,424,635 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,060,751 株	2019年3月期	98,911 株
期中平均株式数	2020年3月期	29,103,960 株	2019年3月期	29,326,252 株

(注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期 961,100株)が含まれております。
 2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期 221,311株)

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	28,200	8.7	85		636	56.5	3,306	
2019年3月期	30,873	1.7	105		1,461	17.3	1,255	256.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	113.61	
2019年3月期	42.82	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	28,306		17,025		60.1	600.25		
2019年3月期	33,252		22,270		67.0	759.41		

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,025百万円 2019年3月期 22,270百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済活動が急速に後退するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するトラック製造業界は、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、91,857台と前年同期比0.4%の増加となりました。一方で、アセアン向けを中心とした輸出は、弱含みで推移いたしました。建設・産業機械業界は、中国向けを中心とした輸出が弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は、51,340百万円（前年度比4.3%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は1,261百万円（前年度比16.3%減）、経常利益は944百万円（前年度比39.2%減）となりましたが、特別損失に固定資産の減損損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は3,116百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,029百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は32,713百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は772百万円（前年同期比30.4%減）となりました。アジアにおける売上高は19,066百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は853百万円（前年同期比12.3%減）、北米における売上高は2,879百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失は254百万円（前年同期は営業損失450百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産については、前年度末比11.5%減の48,949百万円（前連結会計年度末は、55,341百万円）となり6,391百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、有形固定資産の減少4,456百万円及び投資有価証券の減少1,608百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比3.7%減の23,499百万円（前連結会計年度末は、24,393百万円）となり894百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、短期借入金の増加1,886百万円に、支払手形及び買掛金の減少1,063百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比17.8%減の25,449百万円（前連結会計年度末は、30,947百万円）となり5,497百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失計上等に伴う利益剰余金の減少3,957百万円に、その他有価証券評価差額金の減少982百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末55.2%から51.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,902百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,765百万円（前年同期は6,256百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失2,811百万円に減価償却費4,209百万円、減損損失3,632百万円、仕入債務の減少1,259百万円を加味したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,138百万円（前年同期は3,491百万円の使用）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出4,022百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、621百万円（前年同期は3,317百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で1,828百万円増加したことと配当金の支払額526百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第80期 2016年3月	第81期 2017年3月	第82期 2018年3月	第83期 2019年3月	第84期 2020年3月
自己資本比率 (%)	46.1	51.1	53.8	55.2	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	25.6	26.4	21.7	27.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	4.0	2.2	4.1	1.4	2.7
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	16.7	20.6	8.5	23.1	17.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難であることから、連結業績予想を未定とさせていただきます。

今後、業績予想を合理的に算定することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、長期的に安定した収益基盤・健全で効率的な財務基盤を確立したうえで、安定配当の継続と収益状況に応じた利益還元をすることを基本方針としております。

上記方針のもと、剰余金の配当は、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に、中長期的な収益状況を勘案したうえで、配当性向30%を目指してまいります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、2020年5月22日開催の取締役会において1株につき6円とさせていただきます。

すでに2019年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり6円と合わせまして、年間配当金は1株当たり12円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

また、次期の配当金につきましては、現段階では未定とさせていただきます。今後、配当予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,450	2,919
受取手形及び売掛金	13,071	12,801
電子記録債権	1,254	815
たな卸資産	5,465	5,106
未収還付法人税等	6	149
その他	882	934
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	23,125	22,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,693	5,069
機械装置及び運搬具（純額）	12,495	10,204
土地	3,627	3,377
建設仮勘定	1,218	1,357
その他（純額）	1,540	1,110
有形固定資産合計	25,575	21,119
無形固定資産		
ソフトウェア	374	185
のれん	387	298
その他	64	60
無形固定資産合計	826	544
投資その他の資産		
投資有価証券	3,280	1,672
関係会社出資金	1,512	1,466
繰延税金資産	925	1,253
その他	110	192
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	5,813	4,568
固定資産合計	32,215	26,232
資産合計	55,341	48,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,185	4,121
電子記録債務	2,883	2,595
短期借入金	5,434	7,320
リース債務	212	227
未払法人税等	201	110
賞与引当金	760	590
役員賞与引当金	30	—
製品保証引当金	106	66
役員株式給付引当金	—	10
設備関係支払手形	660	219
その他	1,935	1,423
流動負債合計	17,410	16,685
固定負債		
長期借入金	2,433	2,304
リース債務	468	347
繰延税金負債	775	791
退職給付に係る負債	3,088	3,153
その他	216	216
固定負債合計	6,982	6,813
負債合計	24,393	23,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	24,518	20,561
自己株式	△37	△466
株主資本合計	29,363	24,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,021	38
土地再評価差額金	△392	64
為替換算調整勘定	962	396
退職給付に係る調整累計額	△415	△390
その他の包括利益累計額合計	1,175	109
非支配株主持分	408	363
純資産合計	30,947	25,449
負債純資産合計	55,341	48,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	53,637	51,340
売上原価	47,290	45,413
売上総利益	6,347	5,927
販売費及び一般管理費	4,839	4,665
営業利益	1,507	1,261
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	97	78
持分法による投資利益	197	126
その他	85	105
営業外収益合計	386	314
営業外費用		
支払利息	262	215
為替差損	38	62
支払補償費	—	301
その他	38	51
営業外費用合計	339	631
経常利益	1,554	944
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	75	—
特別利益合計	78	5
特別損失		
固定資産売却損	6	2
固定資産廃棄損	5	9
投資有価証券売却損	1	—
関係会社株式評価損	—	117
減損損失	—	3,632
事業再編損	109	—
特別損失合計	122	3,761
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,509	△2,811
法人税、住民税及び事業税	447	215
過年度法人税等	70	△26
法人税等調整額	△82	81
法人税等合計	435	271
当期純利益又は当期純損失(△)	1,074	△3,082
非支配株主に帰属する当期純利益	45	34
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,029	△3,116

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,074	△3,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△356	△982
土地再評価差額金	—	456
為替換算調整勘定	△23	△574
退職給付に係る調整額	48	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△85	△50
その他の包括利益合計	△416	△1,126
包括利益	657	△4,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	600	△4,182
非支配株主に係る包括利益	57	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	252	23,958	△38	28,790
当期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する当期純利益			1,029		1,029
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
連結子会社株式の取得による持分の増減		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	559	1	573
当期末残高	4,617	264	24,518	△37	29,363

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,378	△392	1,081	△463	1,604	565	30,959
当期変動額							
剰余金の配当							△469
親会社株主に帰属する当期純利益							1,029
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1
連結子会社株式の取得による持分の増減							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356	—	△119	48	△428	△156	△585
当期変動額合計	△356	—	△119	48	△428	△156	△11
当期末残高	1,021	△392	962	△415	1,175	408	30,947

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	264	24,518	△37	29,363
当期変動額					
剰余金の配当			△527		△527
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,116		△3,116
自己株式の取得				△429	△429
土地再評価差額金の取崩			△456		△456
連結範囲の変動			143		143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△3,957	△429	△4,386
当期末残高	4,617	264	20,561	△466	24,976

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,021	△392	962	△415	1,175	408	30,947
当期変動額							
剰余金の配当							△527
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△3,116
自己株式の取得							△429
土地再評価差額金の取崩							△456
連結範囲の変動							143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△982	456	△565	25	△1,065	△44	△1,110
当期変動額合計	△982	456	△565	25	△1,065	△44	△5,497
当期末残高	38	64	396	△390	109	363	25,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,509	△2,811
減価償却費	4,137	4,209
減損損失	—	3,632
事業再編損	109	—
のれん償却額	55	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	△162
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△30
製品保証引当金の増減額(△は減少)	31	△39
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	169
受取利息及び受取配当金	△103	△82
支払利息	262	215
持分法による投資損益(△は益)	△197	△126
関係会社株式評価損	—	117
固定資産売却損益(△は益)	4	△3
固定資産廃棄損	5	9
売上債権の増減額(△は増加)	139	543
たな卸資産の増減額(△は増加)	△511	347
仕入債務の増減額(△は減少)	562	△1,259
未収消費税等の増減額(△は増加)	47	37
未払消費税等の増減額(△は減少)	23	△2
未払金の増減額(△は減少)	△87	△242
その他	138	△318
小計	6,095	4,302
利息及び配当金の受取額	103	82
利息の支払額	△270	△210
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	328	△408
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,256	3,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,079	△4,022
有形固定資産の売却による収入	224	53
無形固定資産の取得による支出	△121	△128
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	387	—
子会社株式の取得による支出	△789	—
関係会社株式の取得による支出	—	△30
出資金の払込による支出	△65	—
貸付けによる支出	△69	△0
貸付金の回収による収入	34	0
その他	△7	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,491	△4,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,894	5,925
短期借入金の返済による支出	△4,824	△3,348
長期借入れによる収入	1,470	1,868
長期借入金の返済による支出	△2,948	△2,617
自己株式の取得による支出	△0	△429
非支配株主への配当金の支払額	△45	△18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△156	—
配当金の支払額	△469	△526
その他	△237	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,317	621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△569	234
現金及び現金同等物の期首残高	3,010	2,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	227
現金及び現金同等物の期末残高	2,440	2,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動車部品等を製造・販売しており、各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域に適した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に自動車部品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	32,256	18,303	3,077	53,637	—	53,637
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,693	1,980	17	3,691	△3,691	—
計	33,949	20,284	3,094	57,328	△3,691	53,637
セグメント利益又は損失(△)	1,110	973	△450	1,632	△124	1,507
セグメント資産	33,036	22,964	2,349	58,350	△3,009	55,341
その他の項目						
減価償却費	1,953	2,041	142	4,137	—	4,137
持分法適用会社への投資額	—	1,512	—	1,512	—	1,512
減損損失	—	68	—	68	—	68
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,936	1,205	118	3,260	—	3,260

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△124百万円には、セグメント間取引消去45百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△170百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△3,009百万円には、セグメント間消去額△7,026百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,017百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 減損損失は、建物及び構築物や機械装置及び運搬具などの有形固定資産によるものであります。また、アジアにおける減損損失68百万円は、連結損益計算書の事業再編損に含まれております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結会計期間において、株式会社サンテックの株式を取得したため、「日本」のセグメントにてのれんを認識しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	31,513	16,963	2,864	51,340	—	51,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,200	2,103	15	3,319	△3,319	—
計	32,713	19,066	2,879	54,660	△3,319	51,340
セグメント利益又は損失(△)	772	853	△254	1,371	△109	1,261
セグメント資産	28,152	22,050	2,055	52,259	△3,309	48,949
その他の項目						
減価償却費	1,991	2,070	147	4,209	—	4,209
持分法適用会社への投資額	—	1,466	—	1,466	—	1,466
減損損失	3,457	32	141	3,632	—	3,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,063	3,489	210	4,763	—	4,763

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△109百万円には、セグメント間取引消去34百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△144百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△3,309百万円には、セグメント間消去額△6,446百万円と、各セグメントに配分していない全社資産3,136百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 減損損失は、建物及び構築物や機械装置及び運搬具などの有形固定資産及びソフトウェアによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,041.36円	884.44円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	35.09円	△107.10円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,029	△3,116
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,029	△3,116
期中平均株式数 (千株)	29,326	29,103

3. 当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度末961千株)。また、当連結会計年度の「1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度221千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975	1,497
受取手形	27	23
電子記録債権	1,150	536
売掛金	7,609	7,153
たな卸資産	1,083	994
前払費用	31	43
未収入金	1,634	1,239
未収還付法人税等	—	133
関係会社短期貸付金	163	99
その他	5	14
流動資産合計	12,682	11,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,932	776
構築物	277	102
機械及び装置	1,397	286
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	443	72
土地	587	406
建設仮勘定	633	12
有形固定資産合計	5,274	1,656
無形固定資産		
ソフトウェア	200	40
その他	2	3
無形固定資産合計	203	43
投資その他の資産		
投資有価証券	3,041	1,646
関係会社株式	5,952	5,576
関係会社社債	683	683
関係会社出資金	1,544	2,183
関係会社長期貸付金	4,710	4,873
繰延税金資産	—	521
その他	79	158
貸倒引当金	△641	△772
投資損失引当金	△278	—
投資その他の資産合計	15,091	14,870
固定資産合計	20,570	16,570
資産合計	33,252	28,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13	9
電子記録債務	2,883	2,595
買掛金	3,071	2,753
短期借入金	1,312	2,490
1年内返済予定の長期借入金	525	499
リース債務	41	48
未払金	207	336
未払費用	152	142
未払法人税等	87	23
預り金	47	27
賞与引当金	231	179
役員賞与引当金	30	—
製品保証引当金	59	19
役員株式給付引当金	—	10
設備関係支払手形	340	105
その他	12	13
流動負債合計	9,017	9,254
固定負債		
長期借入金	909	1,040
リース債務	74	94
繰延税金負債	63	—
退職給付引当金	917	891
固定負債合計	1,964	2,026
負債合計	10,982	11,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	495	548
その他利益剰余金		
特別償却準備金	68	114
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	14,315	9,925
利益剰余金合計	16,878	12,588
自己株式	△37	△466
株主資本合計	21,708	16,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,018	36
土地再評価差額金	△456	—
評価・換算差額等合計	561	36
純資産合計	22,270	17,025
負債純資産合計	33,252	28,306

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	30,873	28,200
売上原価	29,177	26,601
売上総利益	1,695	1,599
販売費及び一般管理費	1,801	1,685
営業損失(△)	△105	△85
営業外収益		
受取利息	39	29
受取配当金	1,528	1,025
その他	37	58
営業外収益合計	1,605	1,112
営業外費用		
支払利息	13	13
支払手数料	14	14
貸倒引当金繰入額	3	—
為替差損	2	47
支払補償費	—	301
その他	2	13
営業外費用合計	37	390
経常利益	1,461	636
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	70	—
特別利益合計	73	4
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式評価損	—	803
減損損失	—	3,457
貸倒引当金繰入額	309	5
特別損失合計	309	4,266
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,225	△3,625
法人税、住民税及び事業税	△8	△129
過年度法人税等	—	△23
法人税等調整額	△21	△165
法人税等合計	△29	△318
当期純利益又は当期純損失(△)	1,255	△3,306

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,617	250	0	250	448	56	2,000	13,586	16,092
当期変動額									
利益準備金の積立					46			△46	—
特別償却準備金の積立						11		△11	—
剰余金の配当								△469	△469
当期純利益								1,255	1,255
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	46	11	—	728	786
当期末残高	4,617	250	0	250	495	68	2,000	14,315	16,878

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	20,922	1,364	△456	907	21,830
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△469				△469
当期純利益		1,255				1,255
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△346	—	△346	△346
当期変動額合計	△0	786	△346	—	△346	439
当期末残高	△37	21,708	1,018	△456	561	22,270

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,617	250	0	250	495	68	2,000	14,315	16,878
当期変動額									
利益準備金の積立					52			△52	－
特別償却準備金の積立						45		△45	－
剰余金の配当								△527	△527
当期純損失（△）								△3,306	△3,306
土地再評価差額金の取崩								△456	△456
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	52	45	－	△4,389	△4,290
当期末残高	4,617	250	0	250	548	114	2,000	9,925	12,588

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△37	21,708	1,018	△456	561	22,270
当期変動額						
利益準備金の積立		－				－
特別償却準備金の積立		－				－
剰余金の配当		△527				△527
当期純損失（△）		△3,306				△3,306
土地再評価差額金の取崩	－	△456				△456
自己株式の取得	△429	△429				△429
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△981	456	△524	△524
当期変動額合計	△429	△4,720	△981	456	△524	△5,244
当期末残高	△466	16,988	36	－	36	17,025

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。